

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	佐藤 菊乃（5）	<p>1. 本市における稲作の現状と課題について</p> <p>米は、本市の農作物の中で栽培作付面積が第2位の作物である。しかしながら、令和5年富士市の農業によれば、平成26年の作付面積597ヘクタールが、令和4年には499ヘクタールと減少している。</p> <p>行政等が事業継承、新規就農、事業維持など様々な補助金のメニューをそろえてはいるものの、農家数等の減少傾向に歯止めはかかっておらず、これまで主力として耕作していた農業従事者は高齢となり、後継者などの担い手、労働力不足から、農業を断念せざるを得ない。私の近所においても耕作放棄地が増え続けており、雑草や害虫の問題だけでなく、本市の農業生産の減少や食料自給率の低下を招くことに危機感を抱いている。</p> <p>一方、オーガニック農業に特化する方、地域の農地を引き受け耕作する若手農家、食育などを通して地域の農業の在り方を学び援農活動に繰り出す若者や子育て世代が存在し、地場製品の購入を積極的に心がける消費者が増えているなど新しい動きもある。</p> <p>従来の農業と新しい試みの農業を共に生かし、根づかせ、安定的な産業にすることが、今まさに行うべき施策であると考ええる。</p> <p>そこで、本市の主要農作物である米、稲作に対する当局の関わりについて伺う。</p> <p>(1) これまでの関わりや支援から当局が捉えている課題は何か。</p> <p>(2) 国においてみどりの食料システムとして施策を補助する動きを打ち出しているが、本市としての取組はどうか。</p> <p>(3) 静岡県の令和6年度予算案において輸入飼料から県産飼料への転換として、県東部及び本市を対象にメニューの提示があるが、この件についてどのように取り組む予定か。</p> <p>(4) 市内における地場製品の消費を増やす施策として検討している具体例はあるか。</p> <p>(5) 本市では、学校給食等地場製品導入協議会によって市内小中学校で出前授業や、地場製品に関する食育、生産者と消費者、流通業者のコーディネートなどを既に行っている。この取組は、教育支援体制整備事業費補助金における必要項目を網羅していると思われるが、これを生かし、自校炊飯している東小学校・吉永第二小学校に、市内産のお米を提供する取組を新たに構築してはどうか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長